

第432号

2025年
3月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義 / 1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
メール=genpatu-c@bizimo.jp

3・9 原発ゼロ 新宿パレード

「原発なくせ」が最大教訓

全国連絡会

原発をなくす全国連絡会は3月9日、東日本大震災・東京電力福島第1原発事故から14年を迎え、「地震大国の日本に原発はいらない! 3・9 原発ゼロ 新宿パレード」を東京・新宿駅周辺で行いました。約250人が参加し、「原発ゼロ」「アルプス処理水の海洋放出を中止」などのプラカードを掲げて、「原発ゼロの未来をつくろう」と道道にアピールしました。



第38回全国総会・交流会

○日時 3月30日(日)
*午後1時~5時
○場所 東京・全労連会館
民医連8F会議室

東電・エネ庁・規制委交渉

○日時 3月31日(月)
*午前10時半~
*午後1時~
*午後2時半~
〈エネ庁〉
〈規制委〉

と訴えました。日本共産党の山添拓参院議員は、東京電力旧経営陣の原発事故の刑事責任を問う最高裁の上告棄却を批判し、「原発ゼロへ大きく世論を広げよう」と語りました。パレードの様子を見ていた福島出身者2人が急ぎよ飛び入り参加し、「福島の実の復興を」と訴えました。

原発事故の責任をとれ

福島第1原発事故を巡り、業務過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣を無罪とした1, 2審判決が11日確定しました。検察官役の指定弁護士が最高裁の上告棄却決定に対する異議申し立てを行わなかった事により、最高裁は22年6月17日に、多数意見(3対1)で、裁判の争点に対する判断を回避し、事故と津波との因果関係を否定して、国に無罪の判決を下しています。史上最悪の「レベル7」の事故であるにもかかわらず、国も東電も責任を負わず、いま、裁判が終わりました。

警鐘

●トランプ氏が1月20日に米国の大統領に就任してから2か月が過ぎた。この間、トランプ氏は大統領令を乱発し、国内外に大きな影響や混乱をもたらしている。

○「福島第1原発事故から14年」特集(一・二・三画)
○柳町原住連事務局長の逝去のお知らせ(四画)
○核禁条約第3回締約国会議が開催(五画)

●全世界を対象にした関税の引き上げは、相手国が報復関税を課すことにより世界経済や産業活動を混乱させている。保護主義的な関税の引き上げにより国内製造業などの復活も意図しているようだが、エマニュエル・トッドの著書「欧州の敗北」は、製造業に従事する技術者が少なく復活は困難とみている。●民主党政権が推し進めた地球温暖化防止政策をことごとく覆している。Dr. H. J. baby, babyの推進により地球温暖化は促進され、米国内だけでも山火事やトルネード・ハリケーンの巨大化による被害は、今後更に増大しよう。●トランプ氏のイニシアチブで殺戮行為が停止され、ウクライナに和平がもたらされることは歓迎すべきことである。しかし、その裏でロシアによるウクライナ南東部の併合、米国によるウクライナの天然資源の調達というウクライナ人民本位の平和回復とは程遠い大国間の非情なディール(帝国主義的資源分割)がある。

事故から14年

続く福島県民の負担・苦しみ

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から14年が経ちました。それに先立つ今年2月に、国は「第7次エネルギー基本計画」を決定しました。そこでは原発回帰方針が打ち出され、他方で原発事故の被害が続いている福島の現状・実態への言及がありません。従来の東京電力福島第一原発事故後に掲げられた「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を投げ捨て、「最大限活用」を掲げました。これは、原発事故の教訓に背を向け、被災者の気持ち

福島第1原発事故から14年が経過した。被災者の生業への回復、ふるさとへの帰還などは著しく遅れている。被災地の産業も回復していない。水産業は未だに20%の回復ではない。事故収束の見通しもないのに、国は

を踏みにじるものです。「福島の事故を反省し、教訓にする」と言うのは言葉だけで、これほど福島県民をばかにした話はありません。以下に福島県の実情・負担・苦しみを紹介します。

公表値より多い避難者

国は避難者数を25年2月1日に2万4千644人と発表しました。しかし、親戚・知人宅等への避難は避難者としてカウントするが、住宅を取得した人や復興公営住宅(県内に4千389戸)等へ入居した人は避難者と見なしていません。避難指示の出た12市町村に住民票を持つている人数から、現に居住している人数を差し引いた約5万4千人が避難を続けています。小中学生は事故前の1割しか戻っていません。除染をしなければ今後百年にわたり人が住めない面積は309キロ㎡、東京23区の半分はの広さに及びます。

震災関連死・原発関連自殺

震災関連死は2千335人(24年2月1日現在)、震災関連

自殺は震災後10年間で240人(男159人、女81人)になりました。福島県は半数の118人、宮城県は58人、岩手県54人、他10人。福島県は宮城県や岩手県の2倍以上であることから原発事故の影響が大きいと考えられます。

回復しない農林水産業

役場ごと全住民が避難した9町村では水稲収穫量が14%程度に過ぎず、シイタケ栽培は全滅したまま、沿岸漁獲高は、事故前の20%台に過ぎません。

激減した公的施設

避難指示区域の出た12市町村では、震災前に8つあった病院のうち再開したのは2つ、診療所は61から32に。小中学校は41校から23校に、県立高校は8校から2校(6校は休校に減少しました)。

人権侵害の被ばく線量

「原発事故緊急事態宣言」は現在も発せられたまま。福島県は、公衆の被ばく限度として国際的に勧告されている1mSv(ミリシーベルト)の20倍である20mSvを強いられている。

ます。これは緊急時の短期間に限って適用されるものであり、人権侵害の被曝線量です。なお、作業員(職業人)の被ばく線量は50mSvです。廃炉作業者は1日約4千人が年間被ばく線量50mSv、5年で100mSvを上限として働いています。

燃料デブリの取り出し

燃料棒や炉内構造物が溶融し固まった燃料デブリは、13号機で880tあると推定されています。24年11月に0.7gの燃料デブリを試験的に取り出しましたが、全量取り出す目途は立ちません。また、全量を取り出しても処理方法や最終処分の見通しはありません。「廃炉中長期ロードマップ」はこれまでに5回改訂されていますが、一貫して変わらないのは51年で廃炉完了を約束していることです。今後26年にわたり休みなく燃料デブリを取り出すとしたら、毎日80キロを取り出さなくてはならず、不可能なことです。

格納容器の上ぶたで高濃度放射能汚染

原子炉格納容器の上ぶたは直径約12m。分厚いコンクリー

ト製の3枚重ねで、総重量約465トン。2号機の上ぶたの放射性セシウムの濃度は少なくとも2京〜4京ベクレル(京は兆の1万倍)で、事故時に大気に放出された量の2倍程度と推計されています。3号機も3京ベクレルと極めて高い。放射線量は毎時10シーベルトを超えると推定され、人が1時間ほどとどまれば確実に死亡する強さですが、燃料デブリがある格納容器底部の毎時7〜42シーベルトにも匹敵する強さです。

アルプス処理汚染水

24年度の海洋放出量は5,400m³、新たに発生する汚染水は3,500m³(100m³/日発生すると仮定)と想定すると、その差2,900m³がタンク貯蔵量の減少分です。タンク総容量が137万トンとされているので、それを貯蔵量とするとタンクを空にするには、76年かかります。

これはデブリが閉じ込められた状態での仮定であり、廃炉の進行に伴い、デブリ取り出しに伴い汚染はひどくなる可能性が高いのです。

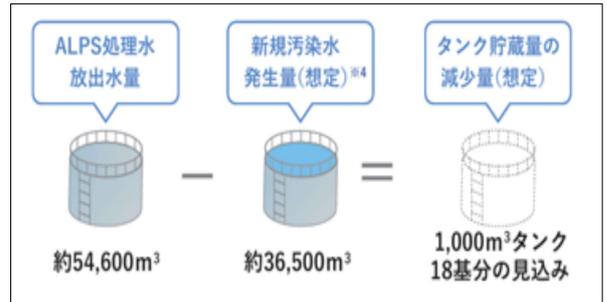
全国の原発の状況 (3月15日現在)

＜北海道電力＞			
泊原発	①(35)、②(33)、③(15)	①～③	審
＜電源開発＞			
大間原発	建設中		審
＜東北電力＞			
東通原発	①(19)	①	審
女川原発	②(29) ③(23)	②③	再審
＜日本原電＞			
東海第二	(46)		適
敦賀原発	②(38)		老
＜東京電力＞			
柏崎刈羽原発	①(39)、②(34)、③(31) ④(30)、⑤(34) ⑥(28)、⑦(27)	⑥⑦	適
＜中部電力＞			
浜岡原発	③(37)、④(31) ⑤(20)	③④	審
＜北陸電力＞			
志賀原発	①(31) ②(18)	②	審
＜関西電力＞			
美浜原発	③(48)	③	再
大飯原発	③(33)、④(32)	③④	老
高浜原発	①(50)、②(49) ③(40)、④(39)	①②③④	再
＜中国電力＞			
島根原発	②(36) ③建設中	②③	再審
＜四国電力＞			
伊方原発	③(30)	③	再
＜九州電力＞			
玄海原発	③(30)、④(27)	③④	再
川内原発	①(40)、②(39)	①②	再

○数字=号機 再=再稼働済み 適=新基準適合 不適=不適合
 審=新基準審査中 老=40超運転 ①内=運転年数

福島第1原発

「第7次エネルギー基本計画」を決定し、原子力の「最大限活用」を掲げた。最高裁は、国の責任を否定し、東電旧経営陣に刑事責任がないとした。これらは福島県民の気持ちを踏みにじるものである



ALPS処理で溜まり続けるスラリー
 燃料デブリなどで放射能汚染した水をALPS（多核種除去設備）でろ過処理した際に、大量に発生する高濃度放射性物質（ストロンチウム、セシウムなど。数千ベクレル）を含むスラリーの保管がひっ迫しています。スラリーはHICと呼ばれる円筒の高性能容器で保管されます。このHICが毎月14基のペースで増えていて、保管容量(4576基分)に対し、24年4月25日時

除染土(中間貯蔵施設)
 福島第一原発のある双葉町と大熊町の約1600ヘクタール(東京都渋谷区より少し広い)を、国は除染土を長期保管する中間貯蔵施設に指定し15年から搬入をしています。これまでに東京ドーム11個分が搬入され、今後更に増える見込みです。45年3月までに福島県外で最終処分することになっていますが、受け入れ

点で95%の保管量になっています。東京電力は4768基分まで増やしたといいますが、汚染水を処理する限りスラリーは増え続けるので、保管場所、保管施設等の対策は避けて通れない課題です。

低レベル放射性廃棄物の保管
 廃炉に伴い発生する「原子炉建屋構造物や制御棒」などの低レベル放射性廃棄物は総量28万トンと推定され、原子力規制委員会の規制基準では全て地下70mより深く埋めて300～400年は電力会社が保管し、その後に10万年は隔離保管することになっています。

福島第一原発1号機の圧力容器を支えているペDESTALがひどく損傷しており、震度6強程度の地震で原子炉そのものが倒壊する恐れがあるとの指摘があります。これに対し東京電力は、ペDESTAL強度評価結果より大規模な倒壊には至らないことを確認したとしています。しかし、その評価条件について「設定の考え方を整理しているが、事故時温度履歴には推定が含まれ、機器の点検範囲は限定的であるため評価条件には不確かさを含む」と述べ、大規模な倒壊に至らない条件設定をしたと読める注釈をつけており、その信ぴょう性には大いに疑問が残ります。

先は決まっています。低線量土壌の再利用であっても、実証実験を打診した首都圏の自治体からは拒否の意向が示されています。首都圏に福島原発の電力を送っていたのに、汚染土に対して応分の負担をどうするかについて真剣な国民的議論が必要です。

1号機ペDESTALの支持機能喪失
 福島第一原発1号機の圧力容器を支えているペDESTALがひどく損傷しており、震度6強程度の地震で原子炉そのものが倒壊する恐れがあるとの指摘があります。これに対し東京電力は、ペDESTAL強度評価結果より大規模な倒壊には至らないことを確認したとしています。しかし、その評価条件について「設定の考え方を整理しているが、事故時温度履歴には推定が含まれ、機器の点検範囲は限定的であるため評価条件には不確かさを含む」と述べ、大規模な倒壊に至らない条件設定をしたと読める注釈をつけており、その信ぴょう性には大いに疑問が残ります。

柳町秀一原住連事務局長 逝去のお知らせ

2月28日朝に原住連事務局長の柳町秀一氏が亡くなりました。89歳でした。1987年の原発問題住民運動全国連絡センター(原住連)結成にかかわり、長い間、原住連事務局長を務めました。文字通り原住連の大黒柱でした。亡くなられる前夜まで仕事をしていたそうです。

心よりお悔み申し上げます。柳町氏のご逝去に対し、多くの関係者から哀悼の意が届いているので、紹介します。

柳町さんの力があってこそ

前筆頭代表委員 伊東達也

亡くなる二日前まで政府・東電交渉の文書をめぐってメールのやり取りをしていました。1972年から50年に及ぶ深い交流を一瞬のうちに失ったことへの哀しみは尽きません。2005年に福島の人たちが、チリ津波級の高潮に堪え

られない福島第一原発の実態を掴んだ時、柳町さんの「冷却材喪失事故状態」と表現すべきと正鶴を突いたご指導は忘れられません。柏崎・刈羽

原発のプルサーマル実施問題の際には、現地での街頭からの訴えについて「原発設置の是非を問うている問題ではない」と指導され、プルサーマルの危険性を訴えて原発労働者の支持を得るようになったことも忘れられません。

私は三代目の原住連筆頭代表として2006年から23年までの長きにおよびましたが、その間に2度もチェルノブイリ原発事故調査を現地へ赴いて実施したこと、またスリーマイル島原発やユツカマウンテンなどのアメリカ原発現地調査が実施できたのも柳町さんの力があってのことでした。チェルノブイリ原発事故発生翌年、87年の原住連発

足時から事務局長の任にあたられ、機関誌「げんぱつ」の発行から全国各地の取り組みの援助に当たるまで、その功績は誠に尊いものでありました。

柳町さんの大きな功績

(前宮城県女川町議) 高野博

柳町秀一さまには、原発問題住民運動全国連絡センターの事務局長として長年尽力され、私も本当にお世話になりました。私たち、原発の危険から住民の生命と財産を守る

会が数次に及ぶ公開ヒアリングに取り組んだ時に、拙宅に泊まり込みでご支援ご指導してくださいました。その結果、津波に備え海底を4mも掘り下げさせることが出来ました。(能登半島地震で海底が4mも隆起しましたが、女川原発の前面海域を浚渫せず4mも海底が浅いままだつたら、津波は間違いない女川原発を呑み込んだと確信します)。14年前の3・11の大震災ではわずか80cmの差で津波が原発

敷地を乗り越えることができなく、福島第一原発のような惨事をおぼろげに免れました。当時は女川は干潮時だったことも幸いでした。また、新潟県の巻町での住民投票や三重県海山町の住民投票、刈羽村のプルサーマル住民投票で3連勝した時も、私も語り部として原発によって地域の活性化などつれない、何より人口が激しい勢いで減少していることを訴えましたが、柳町さんが現地に入りの確かな指導されていたことを決して忘れることが出来ません。全国交流集会での在りし日の柳町さんの雄姿を思い出し、心から感謝を申し上げるとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。

柳町さんの豊かな人柄

(福島県楡葉町伝言館事務局長) 丹治杉江

柳町さん、ひたむきに原住連運動に取り組むお姿、尊敬しておりました。原発事故後、群馬に避難して1年目、チェルノブイリ原発視察に参加させて頂いた時が柳町さんとゆっ

くりお話しした最初の時でした。「今日は私の結婚記念日なんです」とたまたまお伝えしたらTシャツを買って「避難生活や裁判、大変だろうけど頑張ってくださいね」と、プレゼントして下さいました。さり気ないお心遣いに感動。その後お会いする度、避難の苦悩など聞いては励まして下さいました。どれほど心強かったか。また原住連会議で意見の相違があった時の冷静で思慮深い処理姿勢にも感銘を受けました。故・早川篤雄さんの残した「伝言館」を引き継いだ私。原発住民運動についてこれから色々お教え頂きたかったので突然のお別れに、言葉が見つかりません。

柳町氏は、22年6月の福島原発事故に対する国無罪の最高裁の判決に対し「原発ゼロ」にかける思いを込めて23年6月に、最高裁に意見書を提出しました。原住連のホームページに掲載したのでアクセスして下さい。

<https://genpatu.com/>

核禁条約第3回締約国会議が開催 —核兵器の完全廃絶、核抑止論批判を力強く発信—

ウクライナへのロシアの核威嚇に対し、NATO（北大西洋条約機構）は「核抑止力」の維持強化をすすめ、更にトランプ米大統領が欧州安全保障への関与を転換するなかで、仏のマクロン大統領が核の傘を欧州同盟国に拡大する協議を行うと述べると、核兵器への依存を強める危険な状況が深刻になっています。

そうしたなかで、核兵器禁止条約第3回締約国会議が3月3日から7日までの5日間にわたり国連本部（米ニューヨーク）で開催されました。核兵器禁止条約は、4年前の21年に発効し、これまでに73の国と地域が批准し、94の国と地域が署名しています。署名数94は国連加盟国の半数に近い数です。今回、オプザーバーを含め87カ国が参加しました。

日本からは24年にノーベル平和賞を受賞した日本原水爆禁止被害者団体協議会（日本被団協）や日本被団協、日本原水協の諸団体をはじめ多くの反核平和団体、国会議員らが参加しました。しかし、石破政権は、米国の「核の傘」を理由にオプザーバー参加すら拒みました。日本の安全は核抑止に頼っているのです、それを否定する会議には参加できないというのです。被爆者はじめ内外から失望と批判の声があがりました。

会議では日本被団協の濱住治郎日本被団協事務局次長が演説しました。多くの国が演説のなかで、被爆者の貢献をたたえ、政治宣言も「禁止条約の長年の支援者であり提唱者である日本被団協」を祝福しました。

最終日の3月7日、核兵器廃絶への「揺るぎない決意」を表明する政治宣言を全会一致で採択しました。

政治宣言が「禁止条約は、この激動の時代における希望の光である」と強調したように、会議は平和への逆流をのりこえる希望と決意を示すものとなりました。宣言は、核兵器の使用とその威嚇を強く非難し、核兵器の完全廃絶を力強く訴えました。特に、「核抑止力」は「すべての人の生存を脅かすリスク」だとし、核兵器廃絶は「単なる願望ではなく、世界の安全保障と人類の生存にとって必須」だと強調しました。安全保障の視点を明らかにした報告書が採択されたことも注目されます。

非政府組織（NGO）の中心となった「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）のメリッサ・パーク事務局長は、会議に議場からの発言や関連イベントの企画などを通じて参加した組織は163団体で、うち44団体は初参加だった、日本からも市民や国会議員たちが加わった。市民発の勢いが強まった、と述べています。日本に対しては「原爆被害を経て、貢献できる多くの専門知識を持つ。

米政権、大規模な環境規制緩和を発表

被害者支援や環境修復に関する議論に加わってもらえれば素晴らしいと期待をするが、一方で現状の防衛政策を保持する間は、主導権は発揮できない」と語りました。

米トランプ政権は、12日、火力発電所の温室効果ガス排出規制、自動車の排ガス規制、水域保護など、前政権の環境政策を対象とした大規模な規制緩和策を発表しました。見直しは31項目に及び、環境保護局のリー・ゼルディン長官は「米国史上最大かつ最も重要な規制緩和の日になった」と強調。「米国のエネルギーを解放し、自動車産業を活性化させる」と述べています。

最大の見直し対象の一つは、既存の石炭火力発電所と一部の新規ガス火力発電所に対し、二酸化炭素回収技術を活用して32年までに排出量を90%削減することを義務付けた24年規制です。

この規制は、バイデン前政権の気候変動対策の柱であり、47年までに温室効果ガス14億トン削減できると見積もられていたものです。これは、22年に電力部門全体から排出された温室効果ガスの総量に匹敵します。

27年から適用予定だった自動車の温室効果ガス排出の大幅削減を義務付ける排ガス規制も、今回の見直し対象となりました。トランプ氏はこの規制を、「電気自動車の義務化だ」と批判していました。

環境保護庁（EPA）は、水質汚染を規制する「水質浄化法」を見直す方針です。同局は、前政権が「合衆国の水域」の定義について、連邦最高裁の23年の判決に従わなかったと主張しています。この判決では、小川、河川、湖、海洋など、「比較的恒久的に存在し、静止しているか継続的に流れている水域」のみを保護対象とするようになったのです。

環境団体「アースジャスティス」は、この最高裁判断によって、「数千ワーカーに及ぶ湿地が規制対象から外れ、洪水防止の役割を果たしてきた重要な生態系が失われる」と警告。また、「飲料水の供給源となり、観光資源でもある数百万マイルに及ぶ細流（ストリーム）も保護対象から外れる」と懸念を示しています。

各地からの便り

さよなら原発全国集会 3・11福島原発事故を忘れない

『さよなら原発』一千万署名 市民の会

「さよなら原発全国集会」が8日、東京都渋谷区代々木公園で行われました。主催は「『さよなら原発』一千万署名 市民の会」。

3月でも冷え込むなか3000人(主催者発表)が参加し、デモ行進で「原発推進政策反対」「再稼働反対」「汚染された水を海に流すな」と唱和した。

主催者あいさつした「市民の会」呼びかけ人で評論家の佐高信(さたかまこと)氏は「原発の旗を掲げて、政治を自民党の手から取り戻そう」と訴えた。

東京電力福島第1原発事故を巡って強制起訴された東電元副社長2人の無罪を確定した最高裁判断について、原発

読者の増減はなし

この間の読者の増減はありませんでした。

この欄は各地からの通信をもとにして編集しています。

奪われた故郷伝え残したい

核兵器廃絶を求める原発被災地集会へ檜葉町

東日本大震災・東京電力福島第1原発事故から14年の11日、核兵器廃絶を求める原発被災地集会が福島県檜葉町の宝鏡寺で行われました。県内外から200人近くが参加し、午後2時46分に黙とうしました。

主催した「非核の火」を灯す会(とも)す会の早川千枝子共同代表が「元に戻らないふるさとを見ながら一日一日を過ごす人たちが、ふるさとに戻れず別の地で生活している人たちのことを忘れない」と開会あいさつしました。

事故被害者団体連絡会の大河原さき氏は「日本最大の公害事件の責任は誰にもないのか」と告発。放射能汚染のない地球を未来に渡そうと語りまし

た。参加した東京都八王子市の利根川祐一さん(67)は、石破茂政権が第7次エネルギー基本計画で原発回帰にかじを切ったことについて「時代に逆行している。原子力以外のエネルギーをみんなで話し合って進めるべきだ」と語りました。

関西電力は原発やめろ

福井市「さよなら原発福井県集会」

東京電力福島第1原発事故の発生から14年がたつのを前に8日、福井市で「さよなら原発福井県集会」が開かれ、会場とオンラインで計350人が参加しました。関西電力の使用済み核燃料を県外搬出する実効性がない工程表と県の無責任な対応に対し、県民説明会を求める集会アピールを拍手で採択。「関西電力は原発やめろ」と訴えてデモ行進しました。

集会実行委員会の共同代表の山本富士夫福井大学名誉教授が「ロードマップ(工程表)の誤りを許さず、老朽原発の運転を停止させよう」とあいさつ、呼びかけました。

原発は「持続不可能」

原発問題全道連絡会

原発問題全道連絡会・国民

大運動北海道実行委員会は11日、札幌駅前「3・11鎮魂

と追悼・連帯のメモリアル行動」を開き、午後2時46分に全員で黙とうをしました。北海道労働組合総連合(道労連)の三上友衛議長が主催者あいさつ。各団体がリレースピーチしました。

仙台市出身の自由法曹団北海道支部・齋藤耕弁護士は、放射能が人体に与える影響について告発。犠牲を最も受けるのは子どもたちだと訴えました。

北海道高教組の道端剛樹書記長は、原発ほど持続不可能なシステムはないと強調。「今だけ・金だけ・自分だけ」の積み重ねが原発だと批判しました。訴えを聞いていた教育大学に通う学生たちは、「社会科の教師をめざす者として私も原発反対です」と共感しました。

マグネット投票の呼びかけでは、7歳の子どもを連れた母親が、原発再稼働・核ごみ持ち込み「反対」に投票しました。

共産党はたやま和也元衆院議員が連帯スピーチしました。

2月の事故等

大飯原発で放射性ガス漏れ通常値の2・5倍

関西電力大飯原発3号機

関西電力は、27日、大飯原発3号機(福井県大飯町)の排気筒から放射性ガスが排出されたと発表した。午後0時50分頃から約20分間、排気筒の放射線監視モニターの数値は最大2・5倍に達した。

放射能量は国に報告義務のある基準値以下だったという。

この日、排気筒からの放射性ガス濃度の確認機器の取り換え工事をしていった。

関電は原因について、工事との関連も含め調査する。

福島第一除染土の双葉町内で利用?

福島第一除染土

東京電力福島第1原発事故の除染で生じた「汚染土壌」について、福島県双葉町の伊沢史朗町長は、個人的な見解とした上で「まずは福島県内で取り組む必要がある」と述べ、町内での再生利用を検討する考えを示した。

北海道内で実施され、4月18日まで市民の意見を受け付ける。

エネルギー基本計画の閣議決定に抗議

日本消費者連盟声明

日本消費者連盟は、政府が原発推進政策への回帰を掲げた第7次エネルギー基本計画を閣議決定したことに対する抗議声明を21日、発表した。声明は、今回の基本計画はこれまで踏襲されていた「原発を可能な限り低減する」としていた文言を削除し、原発の再稼働を正当化、さらに建て替えや次世代改革炉の開発を進めるものと批判。またパブリックコメントには過去最高となる4万1421件の意見が寄せられ、原発回帰に否定的な意見が多数提出されたと指摘した。

環境団体要求で核ゴミ処分の説明会

NUMO文献調査

原発の運転で発生する高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定のための文献調査について、原子力発電環境整備機構(NUMO)に環境団体が合同で説明を求める会が21日都内で開かれた。

文献調査は北海道の寿都町と神恵内村で実施され、昨年11月に報告書が公表された。参加者からは、文献調査の対象地域には広くもろい岩石が分布してやおり、最終処分地には不適切で、次の段階である概要調査の対象から外すべきといった意見がだされた。

NUMOによる説明会が北

新潟県が独自に東京電力柏崎刈羽原発の安全対策を検証する「技術委員会」の小原徹座長は12日、22項目の評価をまとめた報告書を花角英世知事に提出した。

報告書は18項目は問題ないと評価し、意見が一致しなかった東電の運転適格性や耐震評価など4項目は、原子力規制委員会の判断を「否定するものではない」と評価を避けた。

同日、技術委の傍聴を続けてきた市民団体は抗議文を県へ提出した。不十分な議論で委員の意見が一致しない報告書を提出したと批判。議論継続と県民への説明を求めた。

乾式貯蔵施設設置の不同意を申し入れ

東北電力が女川原発宮城県女川町、石巻市の敷地内に設置を計画している「乾式貯蔵施設」の問題で6日、設置に反対する市民団体が宮城県と女川町、石巻市を訪れ、東北電力の事前了解に同意しないよう申し入れた。

原発問題住民運動県連絡セ

新潟県が独自に東京電力柏崎刈羽原発の安全対策を検証する「技術委員会」の小原徹座長は12日、22項目の評価をまとめた報告書を花角英世知事に提出した。

報告書は18項目は問題ないと評価し、意見が一致しなかった東電の運転適格性や耐震評価など4項目は、原子力規制委員会の判断を「否定するものではない」と評価を避けた。

同日、技術委の傍聴を続けてきた市民団体は抗議文を県へ提出した。不十分な議論で委員の意見が一致しない報告書を提出したと批判。議論継続と県民への説明を求めた。

乾式貯蔵施設設置の不同意を申し入れ

東北電力が女川原発宮城県女川町、石巻市の敷地内に設置を計画している「乾式貯蔵施設」の問題で6日、設置に反対する市民団体が宮城県と女川町、石巻市を訪れ、東北電力の事前了解に同意しないよう申し入れた。

原発問題住民運動県連絡セ

新潟県が独自に東京電力柏崎刈羽原発の安全対策を検証する「技術委員会」の小原徹座長は12日、22項目の評価をまとめた報告書を花角英世知事に提出した。

報告書は18項目は問題ないと評価し、意見が一致しなかった東電の運転適格性や耐震評価など4項目は、原子力規制委員会の判断を「否定するものではない」と評価を避けた。

同日、技術委の傍聴を続けてきた市民団体は抗議文を県へ提出した。不十分な議論で委員の意見が一致しない報告書を提出したと批判。議論継続と県民への説明を求めた。

センターの中嶋廉世話人が、市外への燃料搬出を促すために市が導入を検討する核燃料税

について「効果は期待できない」と語り、石巻市の渡邊副市長は市長に伝えますとの返答にとどまった。

柏崎刈羽衛星電話の一時不通の不具合

東京電力柏崎刈羽原発(新潟県)で衛星電話の不具合が相次ぎ、1月末に7号機の中央制御室の衛星電話が一時通話できなくなる状態になったことが、5日に開かれた原子力規制委員会の定例会合で報告された。

衛星電話の不具合は昨年11月から4回目。

東電によると7号機の中央制御室の衛星電話増設のため、増設端末をアンテナに接続して起動したところ、電話が通話できなくなり、既設の衛星電話も通話できなくなった。

同原発では他に5号機の緊急時対策所の衛星電話の不具合が3回発生している。

書評・書評・書評・書評・書評・書評・書評・書評

池内 了 著 青土社(2400円)

「これからの社会を考えるための 科学講義」

「天と地と人のあいだで」 (2025年2月末発行)

著者 池内 了氏は1944年兵庫県姫路市で生を受けられ、京都大学で宇宙物理学を専門として学び、理学博士号を取得。爾来、京都大学、北海道大学、東京大学付置研(東京天文台、後国立天文台と改称)、大阪大学、名古屋大学、総合研究大学院大学と広く各地で教鞭を執ってこられた。2014年、42年にわたる大学教員生活を終えられた。現在は名古屋大学と総合大学院の名譽教授。

人文教養には若いころから親しまれてきたが、大阪大教授時代の1995年1月の阪神大震災が、科学と社会との関わりを考え、実践する大きな転機を迎えられた。この震災で経済成長の陰で進む社会の脆弱性を痛感され、「空を見上げる天文学から、地上を見下ろす科学技術論」に軸足を移され、以来、科学に関わるさまざまな問題も「人間の営み」を広く見渡す人文知を

軸に捉えてこられた。世界平和とアピール7人委員会の委員でもある。

氏は、2018年1月、当時の米山隆一新潟県知事に請われ、新潟県に設置された、「福島事故の検証懇話委員会」委員長に就任されたが、後の花角県知事になって、総括委員会の審議の在り方や運営をめぐって意見が合わないことを持つて22年3月をもって解任され、同時に総括委員会自体が解散させられた。そうした経緯や、福島事故から学ぶべき教訓などが、『新潟から問いかける原発問題—福島事故の検証と柏崎刈羽原発の再稼働』(明石書店)にまとめられている。本書とあわせて、読みたい。

本書のあとがきには、24年1年で4回の手術を受けられた経緯とともに、本書は80歳を前にしての焦り、追い詰められた気持ちを正直に記しておくため、病中で遺書のつ

もりで講演録を書き直した書とされています。ただ、本書は原発と日本の軍拡の状況についての話題に絞ったと記され、続編として、「新しい博物学」に関連する講演録も出版できれば、とのこと。

1. 天と地と人のあいだで。
2. トランスサイエンス問題—科学の限界と原発の安全性。
3. 日本最初の稼働差し止め訴訟 伊方原発訴訟とその後。
4. 再稼働の議論の最前線—新潟から原発問題を問いかける。
5. なぜ原発が止められないのか?—無責任な日本の原発行政。
6. 科学者と戦争—軍事化する日本と科学の動員。
7. 今、新しい戦前を迎えているのか?

特に、原子力規制委員会も含めて、原発推進者は、科学の装いをもとに「原発の安全性」を国民に押しつけますが、科学者たるもの、2章、トランスサイエンス問題でいう、「科学の限界」を知り、人々の命と暮らしにかかわる問題にどう取り組むかは、重要で

す。ぜひ、多くの方が、この

書を手にされ、あらためて、原発の危うさを学びたいものです。読みやすいですよ。(評者：立石雅昭)

編集後記

柏崎市議会代表質問の2月28日。事務局の斎藤さんから「柳町さんが今朝、9時1分に亡くなりました」と。突然の訃報になって、どうしたの、目の前が白くなりました。

故人からの最後のメール「私の体調不良にもとづく事務局活動の事情をお知りください」2月26日15時49分。

直前の2月21日「川越の埼玉医大の消化器内科でようやく3月4日に予約が取れました」とメール。私は「専門医との相談、その後のケアですね。無理は禁物」と返信していました。

偉大な活動家を亡くしてしまいました。私は、筆頭代表委員の任に就いて3年目。「柳町さんがいれば」こそその引き受け、「非力」は否めません。

原発問題住民運動全国連絡センターは、旧ソ連・チェルノブイリ原発事故の翌年1987年に結成。「原発の危険に反対する」ことを運動の基本に据えました。この運動論により、三つの住民投票の勝利を支えました。1996年の新潟県巻町の原発誘致、2001年5月の新潟県刈羽村のプルサーマル計画、同年11月の三重県海山町の原発誘致問題です。

まさに、原発に関わる思想信条の違いを超えて共有できることを実践で裏付けたといえます。

柳町さんは「原住連」発足から今日まで事務局局長を務め、創造的な運動を積み上げる中心となって、歴史をつくり続ける偉大な活動家です。この運動・活動は、文字通り、身体が資本です。されど、一人の身体ではないこと。原発の危険がある限り、柳町さんの遺志を引き継ぎ、現実に向き合う新たな決意を強固にしなければならぬ。(原発問題住民運動連絡センター 筆頭代表委員 持田繁義)